

## 福祉手当見直しの論点整理

### 1 福祉手当の意義

#### (1) 条例での位置づけ

心身障害者福祉手当（以下、「心障手当」という。）は、都条例では「障害者の福祉の増進に資することを目的」、市条例では「障害者の福祉の増進を図ることを目的」、難病者福祉手当（以下「難病手当」という。）の市条例も「難病者の福祉の増進を図ることを目的」と、ほとんど同じ表記を行っている。福祉の増進を図るというのが、所得保障の一環としての意味合いなのか、現物給付が不足している代替としての現金給付の意味合いなのかということについては改めて確認が必要である。

#### (2) 時代背景

心障手当が始まった昭和 40 年代、難病手当が始まった昭和 50 年代の状況は、現物給付としての障害福祉サービスは、現在に比べて不十分な状況であったことを考えると、両方の位置づけがあったと考えられるが、既に一定程度のサービス水準が保障されている現在、現物給付の代替としての福祉手当は既に役割を終えつつあるが、所得保障としての意味合いは依然あるため、早急な見直しは行われずにきていたと考えるのが適当であろう。

ただし、現物給付が充実してきたとはいえ、公的サービスの対象とはならず、自費対応となる部分もある※。全てを公で担うということはあるにないが、特に低所得者については、現物給付の対象とならない自己負担分の保障という側面も残されているという意見もあった。（※ごみ屋敷の不用品処分、受診中の待ち時間のヘルパー利用、通院同行や移動支援のヘルパー分の交通費等）

#### (3) 社会保障審議会での整理と自治体の手当の位置づけ

国では、平成 20 年の社会保障審議会障害部会において、「地域における自立した生活のための支援『所得保障』」として議論しており、そこでは①就労支援による所得確保による所得保障、②障害年金、③各種手当の順に位置づけている。また、関連施策として利用者負担の軽減等も挙げられている。

就労支援による所得確保を除くと、現金による所得保障の根幹と位置づけられているのが障害基礎年金であり、「施設・在宅にかかわらず、障害を有することによって稼働能力が低くなった者に対して、全国民に共通した所得保障を目的として支給」するものとされている。しかし、現実的には所得保障としては不十分であり、各種手当、医療費助成、利用料減免等を組み合わせているのが現状である。国の資料でも所得保障として障害年金に続き各種手当や利用者負担軽減が挙げられている。

また、各種手当の中でも、全国的に実施されている制度は特別障害者手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当であるが、これらはおおむね金額が心障手当より高額だが、対象者は特に重度の障害者に限られる。自治体の手当は国手当より金額が低く、範囲は広めで補完的なものとなる。また、年金、国手当が全国一律なこともあって、東京都の心障手当は他県よりも比較的对象者が広がっており、市手当はさらに広い範囲をカバーするものとなっている。

#### (4) 現在における福祉手当の意義と今回の見直し

上記の状況を勘案すると、心障手当や難病手当の位置づけは、「制度開設当初は、年金や国手当を補完する所得保障の意義と、現物給付を補完する現金給付の意義の双方を持っていたが、現在では所得保障の意義が主である。（ただし、公費サービスの及ばない自己負担分に対する補完的な意味合いは残されている。）」と考えるのが適当ではないか。

つまり、「手当の意義が主に就労支援や年金、国手当等に対する補完的な所得保障施策が主な役割となっているにも関わらず、その視点での見直しが行われてこなかった」ことが課題といえよう。加えて、現物給付としてのサービスが充実してきているとはいえ、サービス対象者が広がり、新たに充実すべき課題も多くある現状を鑑みると、「見直しにあたっては、さらなるサービスの充実の財源に資するという観点が必要である」という前提を共有すべきではないか。

## 2 手当対象障害者の主な所得保障、負担軽減等の現状（金額は月額）

### （１）心障手当

#### ①就労所得

- ・一般就労の給料（就労所得等が十分にあれば手当は減額）
- ・工賃（全国平均は 1 万数千円）

#### ②障害基礎年金（１級：約 8 万 1 千円、２級：約 6 万 5 千円、軽度の場合年金不支給の場合あり）

#### ③各種手当

- ・国手当（特別障害者手当、特別児童扶養手当等：1 万 4 千円～5 万円）
- ・都手当（重度心身障害者手当：6 万円）

☆心障手当（5,500 円～15,500 円）

#### ④医療費助成

- ・心身障害者医療費助成（マル障）…自己負担なし又は 1 割負担（重度の障害者のみ対象）
- ・自立支援医療（精神）…自己負担なし～1 割負担

#### ⑤各種助成

○住宅費助成

○グループホーム家賃助成

○福祉タクシー、ガソリン費助成

#### ⑥利用者負担減免

- ・障害福祉サービス…自己負担なし～1 割負担（上限額あり）
- ・補装具、日常生活用具…自己負担なし～1 割負担（高額所得者は対象外）

### （２）難病手当

（身体障害者手帳を持っている方も多く、その場合は心障手当対象者と同様の状況）

#### ①就労所得

- ・一般就労の給料、工賃

#### ②障害基礎年金

#### ③各種手当

☆難病手当（12,000 円）

#### ④医療費助成

- ・特殊疾病（難病）医療費助成（マル都）
- 難病者援護金（通院に係る交通費）

#### ⑤各種助成

※身体手帳該当者は（１）と同様

#### ⑥利用者負担減免

- ・障害福祉サービス…自己負担なし～1割負担（上限額あり）
- ・補装具、日常生活用具…自己負担なし～1割負担（高額所得者は対象外）

⇒障害、疾患に係る費用負担は、市単独の制度も含め、一定水準の助成が実施されている

### 3 手当見直しの具体的な論点

#### （１）所得制限について

- ・所得保障の観点からみると、就労等で十分な所得を得ている方に手当を支給する意味は薄いのではないかな。
- ・所得制限の基準額は下表のとおりである。扶養親族なしで年収 518 万円、扶養義務者 2 人で年収 613 万円というのは中堅所得といえ、低所得者には確実に手当が支給される水準ではないかな。

	本人・扶養義務者所得制限					
扶養親族等の数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額	3,604,000	3,984,000	4,364,000	4,744,000	5,124,000	5,504,000
年収額	5,180,000	5,656,000	6,132,000	6,604,000	7,027,000	7,449,000

- ・所得制限の基準額として算定するのは、20 歳以上の場合本人だけである。自宅で保護者と住んでいるとしても本人の所得だけで判断されるため、所得制限対象となるのは本人に一定以上の収入がある場合だけであり、所得制限が本人の経済的自立を妨げる不安はない。
- ・各自治体をみても、心障手当ではほとんどの自治体が所得制限を超える者には支給しておらず、難病手当も多く自治体が所得制限を実施しており、所得制限を実施していない自治体の手当は支給水準が低い（5,000 円前後）。

#### （２）施設入所者への給付

- ・所得保障の観点からみると、施設入所者については在宅者やグループホーム入居者と比べて、住居費は掛からず、利用者負担及び食費や光熱費が減免されて生計が成り立つように設計されており、一定の所得保障がされている状況にあるのではないかな。
- ・ほとんどの自治体で支給対象外である。

#### （３）年齢制限

##### ①65 歳以上新規を対象外（心障手当は既に実施済）

- ・心障手当と難病手当の整合性という観点からみると、難病手当にも新規の 65 歳以上は不支給という年齢制限を導入すべきではないかな。
- ・難病が 65 歳前後で発症する場合がかなり多いことを考えると、超高齢化社会のなかで、難病があつて年金で生活している人にとって、この見直しはいかかなものかという視点もあるのではないかな。

##### ②20 歳未満不支給（心障手当のみ）

- ・障害児福祉手当や児童育成手当への上乗せ手当となっており、子育て支援の観点から総合的な判断が必要ではないかな。
- ・所得制限を実施した場合、一定以上の所得のある保護者に扶養されている障害児の世帯への支給は見直し対象である。それに比べて、年齢で一律不支給とした場合、厳しい低所得で障害児を扶養す

る家庭も見直し対象となってしまう、子どもの貧困対策を施策として掲げていることとの整合性を考える必要があるのではないか。

#### (4) 支給額減額

- ・心障手当の軽度者への市単独給付の金額は都の平均と比較すると高い水準である。
- ・難病手当の金額は、区部と市部で大きな開きがあり、本市は区部と比較すると平均より低く、市部での比較では一番高額である。
- ・減額の根拠は他自治体との比較以外にあるのか。
- ・所得保障の観点からみると、軽度の障害者は年金額が低く、国手当、マル障等は対象外である。グループホームや一人暮らしでの生活を考えると、年金・手当・工賃等を合わせて月 10 万程度の収入のなかで、数千円の削減で自立が厳しくなる方もいるのではないか。

#### (5) 支給対象者の厳密化

- ・医療的な判定は市では困難であり、マル都の判定は客観的な判断材料といえるのではないか。
- ・医師が診断書を書く時点で通院が必要な状況であり、マル都の対象にならない方は、病状はやや軽いとはいえ、医療費負担は重いということもいえるのではないか。